

# 「活力ある町づくりを目指して」



只見町長 目黒 吉久

初春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

町民の皆様におかれましては輝かしい新年を迎えられたことと心からお慶び申し上げます。

当町におきましては、新潟・福島豪雨から二年半が過ぎようとしています。当初の三年間を復興の集中期間と定め取り組んでまいりました。関係機関、業者の方々のご努力、町民各位のご協力を得ながら、概ねその目標を達成しつつあります。

保養センターも「ひとつぶろ まち湯」として甦り、そのぬくもりを地域の方々に楽しんでもらえるようになりました。

八木沢地域の堤防改修も進んでおりますし、黒谷川・叶津川の改修工事も着実に進んでおります。年度内には只見川圏域の河川整備計画も示されることになっております。

しかしながら一方では、林道災害復旧事業につきましては、その進捗状況には極めて厳しい状況にありますので、引き続き国に対して復旧に必要な期間と財源確保を求めてまいります。

またJR只見線につきましても、県・関係町村(会津十七市町村)が一丸となつて国・事業者に対して全線再開を求めてゆかなければなりません。さらには八十里越地点早期開通につきましても、三条市との連携を深め議会とともに強く働きかけてまいります。

災害復旧に全力で取り組むことは勿論ですが、少子高齢化の進展に伴う人口が減少し、地域の活力が低下する中、住民の安全・安心の確保と共に、こうした厳しい状況の中にあつても未来に向けた存続と自信・誇りの回復を目指し、地域の活力を高めていくことが最重要課題であります。

特に高齢化が進む集落・地域対策は重要で、集落の維持や主体的な活動に取り組みやすい交付金制度を用意し、「集落の元気なくして町の元気なし」町民と共につくる町づくりを基本に諸施策を進めてまいります。

定住促進雇用対策としては、若者等の移住、定住につながる新規就業者支援に併せ、観光産業とも結びつく農林水産物の生産・加工・販売体制の確立支援に取り組むと共に、雇用拡大に向けた町内の企業活動についてはこれまで以上に積極的に支援してまいります。高齢化の進む中、新農政の動行を注視しながら、担い手育成と集落営農にも着目して、社会の変化に対応した施策を展開してゆかなければなりません。

住宅対策につきましては、持ち家政策の推進と若者のニーズにあつた定住促進住宅の整備とともに空き室対策においても廃屋対策と併せ、集落活性化の視点から利活用に取り組んでまいります。

新庁舎・只見地区センターの整備

につきましては、町民の皆様の声を取りまとめ設計を進めてまいります。

高齢者の皆さんが安心して暮らせるよう医師の現行体制を堅持するとともに、障がい者活動支援や小規模特別養護老人ホームの次年度竣工を目指し保健・福祉・介護の充実に努めてまいります。

少子化の進む中、子育て支援は待たなして、新年度には子育てのしやすい環境づくりと経済的支援の拡充もはかつてまいりたいと考えております。

教育においては、真の人間力形成と学力向上対策は最重要課題であるとともに、只見高校の存続と復興対策はもとより、文化・スポーツ団体等への活動支援にも力をいれてゆきたいと考えております。

また本町の長い歴史の中で育まれた町の文化遺産を町民の誇りとして、学校教育や社会教育、更には観光的にも活かしながら守り育ててゆることがますます重要だと考えております。

私達は今般の大災害を経験し、経済性優位の価値観から自然と共に暮らす生活の価値を改めて見つめ直し、学ぶことができました。

町はすでに自然首都只見を宣言し、地域の自然と歴史・文化・暮らし・産業を守りながら地域社会の発展を目指しておりますが、ユネスコ

り、将来も持続的に維持発展できる社会を創ってゆくための覚悟を示すため、その登録を目指してまいりましたが、昨年九月に正式にユネスコへの登録申請がなされ、六月頃には登録決定となる予定です。

このことは国際化の進む中、只見らしい本物の地域色を打ち出し、ユネスコにより世界的な評価を受けることが、町の誇りとなるばかりでなく、合理的・効率性を求める市場原理の中で自立して只見町が生き残つてゆくための戦略であります。より具体的な行動計画を示し、町民理解と参加を頂きながら推進してゆくとが今後の課題であります。

以上申し上げましたさまざまな地域課題の解決に向けて全力を傾注して参る所存ですが、町議会並びに町民の皆様のご理解とご協力がなければ実現は不可能であります。職員一丸となつて取り組むことは本より、それぞれの立場でのお力添えを賜りながら町外の方々も含め、みんなの力が発揮できる、活力ある町づくりを目指してまいりますので、なお一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

結びに平成二十六年が皆様にとりまして素晴らしい一年になりますようお願い申し上げます。

# 「開かれた 議会運営を目指して」

只見町議会議長 齋藤 邦夫



新年明けましておめでとございます。

只見町議会を代表して、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には輝かしい初春をお迎えのこととお慶びを申し上げます。

さて、昨年の政治経済情勢は国内外共に、正に激動の年でありました。中国や韓国との竹島や尖閣諸島の領有権問題を発端に防空識別圏設定など緊迫した状態が続き、竜巻や豪雨の発生やフィリッピン台風の甚大な被害等、異常気象による自然災害の恐ろしさを実感させられた年でもありました。

我が国においては、第二次安倍政権が発足し、アベノミクスを掲げ、大胆な経済金融政策が推進され、昨年七月の参議院選挙においては与党が過半数を獲得し、「ねじれ国会」に終止符が打たれました。結果、特定秘密保護法の成立、消費税率引き上げ決定、度重なる福島原発の汚染水漏れ対策に国費投入がなされました。明るいニュースとしては、二〇二〇年東京オリンピックの開催決定、プロ野球東北楽天ゴールデンイーグルス

の優勝等がありました。

日本経済は、政府の成長戦略や為替の円安効果による企業業績が伸張り、今後は地方経済への波及が期待される処であります。一方、TPP交渉の参加は、米など農産物への関税の取り扱いが焦点となり、農業者に経営不安を与えております。また、道州制導入や地方財政制度改革は、地方自治体財政の基盤を覆す深刻な問題と懸念されております。

東日本大震災・原発事故並びに新潟・福島豪雨災害からすでに二年半が経過し、本町においては道路・橋梁や農地・農業用施設の復旧が進む一方で、林道災害は現場の特異性や土木業者の不足等で復旧が大幅に遅れており、迅速な復旧復興が求められます。また、豪雨災害復興基金を活用した事業の推進を図り、速やかな地域対策が要請されます。

JR只見線は、国土の均衡ある発展と沿線住民の生活の安定に寄与し、本町の「自然首都只見」エコパーク構想の推進に重要な役割を果たすものであります。只見川口駅間の不通区間については、「福島県只見線復興

基金」が創設され、この度、会津地方十七市町村の負担金が了承されました。今後は、全会津市町村が一丸となりJR只見線の早期全線復旧運動を推進してまいります。

さて本町は、少子高齢化に起因する様々な課題が山積しております。国においては、年金制度や医療・福祉政策が国民の高齢化の進行に追い付けないのが現状であります。本町はこれまで経験したことのない「超高齢化先進自治体」として限界集落対策や子育て支援、高齢者及び介護福祉対策等、先取りする独創的な施策の検討が求められていると考えます。

今後の町振興計画の見直し、介護保険事業計画や高齢者福祉計画の策定及び小規模特養ホーム・障がい者グループホームの建設、更には、只見地区センター・民具収蔵展示施設・役場庁舎の建設等、当面する喫緊の行政課題に速やかに対処するため、行政執行体制の整備が急務と考えます。

議会は二元代表制の下、町民を代表する意思決定機関として、執行機関の提案する施策や予算を審議決

定し、監視すると共に積極的に政策を提言し、互いに善政を競いながら町政の発展に努力して参ります。

また、全国に先駆けて制度化した通年議会制度や議会基本条例に基づき、町民の負託に応え「開かれた議会」をめざして、会議の公開、議会報告会の実施、議会だよりの充実に努めて参ります。

只見町議会は、当局とともに町民の意思を尊重し、只見町の更なる発展のため、誠心誠意努力をして参りますので、町民各位のご理解とご協力をお願いいたします。

結びに、新しい年が皆様にとりまして、素晴らしい年になりますようご祈念申し上げ年頭の挨拶といたします。

